

<p><b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b></p>	<p>北海道の十勝平野に位置しており、総面積は391.91km<sup>2</sup>で、丘陵地帯、段丘地、平地により形成されている。総人口は昭和34年から減少傾向で現在は約6000人であり、高齢者の割合が41.6%の超高齢化社会となっている。主に農業が盛んであり、食料品、農業加工製品は域外からも所得が得られる強みのある産業となっている。本町では、人口減少に伴い、地域経済の縮小、労働力不足、空き家・空き店舗問題、地域交通、森林保全など環境設備の維持等の官独力では解決が難しい、様々な課題がある。</p>	<p><b>2. 関連するゴール</b></p>	
<p><b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>本計画では、上記の課題解決のため、中心市街地のリブランディングや各地域とのネットワークの構築によるコンパクト+ネットワークなまちづくりや本別公園を活用したSDGs学習（STEAM教育）の実施、域外事業者や個人とのマッチングを目的としたサテライトオフィスの設置等の取組を実施する。それにより、社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力している、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会の実現を目指す。</p>		

**4. 自治体SDGs推進等に向けた取組**

①中心市街地のリブランディング  
コンパクト+ネットワークなまちづくりに向けて、事業モデルや推進体制についての協議・検討を実施した。また、地域課題解決型事業の先導モデルとして、商店街の空き店舗を活用して域外から法人の誘致を行った。

②本別町ブランド認証制度  
制度構築に向けて、地域事業者からのアンケート調査やヒアリングを行い、その結果をもとに2025年度からの事業化に向けた体制づくりや推進モデル等について具体的な協議を行った。

③本別公園のリブランディング  
公園に設置する看板の内容やデザイン、SDGs教育の内容についての検討を行った。

**5. 取組推進の工夫**

中間支援組織「andほんべつ」を立ち上げ、町と民間事業者が協議を行いながら各取り組みを推進していける体制を構築している。また、活動を随時発信しており、町内の理解促進を行いながら各取組を推進している。

**6. 取組成果**

①中心市街地のリブランディング  
地域課題解決型事業の先導モデルとして、移住者が商店街の空き店舗を活用して、新しくデザイン業務を主とした法人を町の補助制度を活用して立ち上げている。

②本別町ブランド認証制度  
ブランド認証制度を実施する体制や事業モデルが構築でき、次年度から制度を開始できる状態となっている。

③本別公園のリブランディング  
公園に設置する看板のデザイン、内容ができ、次年度から設置し、SDGs教育を開始できる状態となっている。

**7. 今後の展開策**

本別町ブランド認証制度については、2024年に構築した事業モデル等をもとに、実際に商品開発等を行い取組を始動させていく。また、本別公園に設置する看板について、現在制作に着手しており、2025年度中には設置を行う。

**8. 他地域への展開状況** (普及効果)

本別公園の環境学習看板は8月に設置され、現在パイロットで運用中である。休日には町外の様々な方がクイズに取り組んでおり、SDGs学習の拠点として近隣地域から注目されつつある。

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

北海道本別町

2025年8月

SDGs未来都市計画名

本別町SDGs未来都市計画 ～ゼロから始める本別町 官民協働ローカルSDGs～

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

本別町SDGs未来都市計画～ゼロから始める本別町 官民協働ローカルSDGs～

## (2) 2030年のあるべき姿

「心つながる町 本別町 ～未来につながる暮らしの実現～」

中心市街地のリブランディングと各地域とのネットワークの構築により、コンパクト+ネットワークなまちづくりを実現し、社会課題解決に向けて住民が心を合わせて協力することにより、持続可能でみんなが笑顔で暮らせる社会を目指す。

(経済面) 新しいことにチャレンジすることができ、域内利益が好循環しているまちが実現している

(社会面) リブランディングされた中心市街地と郊外拠点とがネットワークでつながるまちが実現している

(環境面) サステイナブルな環境保全が行われ、環境を活かした教育・体験ができるまちが実現している

## (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境					
 8 働きがいも 経済成長も	 17 パートナシップで 目標を達成しよう	 8 働きがいも 経済成長も	 11 住み続けられる まちづくりを	 4 質の高い教育を みんなに	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	 11 住み続けられる まちづくりを	 15 陸の豊かさも 守ろう

## (4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	地域の経済循環構造改善による所得の向上【8.3】	2024年1月 546 万円	2024年 データなし	2030年 562 万円	—
2	官民による新たな事業の創出数【8.9,17.17】	2023年 1 件	2024年 1 件	2030年 10 件	0%
3	SDGsブランド化による高付加価値化した商品数【8.2】	2023年 0 件	2024年 0 件	2030年 10 件	0%
4	暮らしやすいまちだと思ふ高齢者の割合【11.2,11.7】	2019年8月 48 %	2024年 データなし	2030年 70 %	—
5	都市部地域外から本町への移住者数【8.8,11.a】	2022年 16 人/年	2024年 27 人/年	2030年 50 人/年	32%
6	脱炭素行動に取組む割合【4.7,7.a,11.6】	2023年10月 90 %	2024年 データなし	2030年 100 %	—
7	森林経営計画の策定数【15.1,15.2,15.4】	2023年 0 件	2024年 1 件	2030年 3 件	33%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標:2「官民による新たな事業の創出数」の達成度が25%未満となった要因としては、今年度から議論を開始したところであり、今後協議会を通じて合意形成された案件を、本年立ち上がった一般社団法人が中心となって進めていく予定である。

●指標:3「SDGsブランド化による高付加価値化した」の達成度が25%未満となった要因としては、今年度から議論を開始したが、具体的に進めていた事業所との交渉が決裂し、仕切り直しとなった。現在は普通商品とSDGs付加価値の商品との販売検証を同時進めているところである。

## ●行政内部の推進体制

令和6年6月に地域の多様なステークホルダーにより構成された「本別町SDGs・脱炭素推進協議会」を設立し、年度内に計4回開催した。また、協議会で協議・検討された取組を具体的に実行するための組織として、中間支援組織「（一社）andほんべつ」を設立した。

## ●情報発信・普及啓発

協議会の開催報告やSDGs関連の活動状況については、町のHPや広報等で随時発信を行っている。また町民や町内の企業、町に関わる様々な人々に向けて、SDGsの取組の周知及び取組への参加を促すための広報活動として、SDGsの取組に関連したPRグッズを作成した。配布は今後、イベント等で行うことを予定している。

## ●ステークホルダーとの連携

地域内の多様なステークホルダーから構成される「本別町SDGs・脱炭素推進協議会」において、地域課題に関する意見交換や、勉強会を適宜開催し、民間のアイデア・ノウハウ・資金等を活かして行う地域の課題解決事業の事業化や、それらにできるだけ多くの人（町民・町内企業）らが参加できる仕組み等について、協議や検討を行った。また、地域内だけでなく地域外の事業者とも連携して取組を実施するために、サウンディング調査を行い、SDGs未来都市計画における取組の事業化に向けたアイデアや提案を募集した。

## ●地方創生・地域活性化への貢献

中心市街地の活性化について取組を進めており、現在は移住者が中心市街地の空き店舗に入居し、改修して、事業を始めている。この改修には町と連携して、ローカル10,000プロジェクトを活用している。また地域課題解決事業について、サウンディングを行い、町内で随時提案を募れるようにガイドラインを作成しており、次年度から提案のあった事業について検討を行っていく予定である。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	新たな官民事業への 仕組みの構築	官民事業の勉強会の 参加者数	2023年 0人	2024 年 0人	2026年 100人	0%
2	サテライトオフィス・コ ワーキングスペースの 設置	サテライトオフィス入居 企業数	2023年 0社	2024年 0社	2026年 10社	0%
3	SDGsを絡めた新た な地域商品やサービ ス等に対する認定 制度の構築	「本別町SDGs商品・ サービス認定制度」に よるESG融資の実行 数	2023 年 0件	2024年 0件	2026年 5件	0%
4	コンパクト・プラス・ネッ トワークの形成に関す る計画づくり	まちづくりの取組へ関心 を持つ町民の数	2019 年8月 936人	2024年 データなし	2026年 5,500人	-
5	コンパクト・プラス・ネッ トワークの形成に関す る計画づくり	まちづくり人材育成プロ グラム修了生の人数	2023 年 210人	2024年 0人	2026年 400人	-111%
6	マルシェを利用した商 店街のマーケット調査	マルシェの参加数	2023 年 500人	2024年 データなし	2026年 1,000人	-

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	本別公園周辺を活用したSDGs学習（STEAM教育）	本別公園の来場者数の増加	2022年 107,511 人	2024年 125,783 人	2026年 120,000 人	146%
8	SDGs、脱炭素等の普及啓発活動	小中学生向けのSDGs・環境学習動画への参加者数	2023年 0 人	2024年 0 人	2026年 684 人	0%
9	木質バイオマスの地域サプライチェーン構築による脱炭素エリアの実現	町内のCO <sub>2</sub> 排出量削減率	2023年 114.72 t-CO <sub>2</sub>	2024年 データなし	2026年 104 t-CO <sub>2</sub>	—

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

域外事業者の意見を取り入れた制度の構築を行うことを目的とし、民間企業等が利益を得ながら課題解決にチャレンジできるビジネスの創出や、今後設置に向けて進めるサテライトオフィスについて、その機能や入居条件等、さまざまな意見を求めてサウンディング調査を実施した。サウンディング調査には町と、官民連携事業の推進のために設立した中間支援組織「andほんべつ」とで実施し、これには域外から4事業者が参加した。これについては現在も継続して、「andほんべつ」とそれぞれの事業者が協議を行っている。

このほか、地域内での新たなサービスや商品の創出に向け本別町ブランド制度の構築を進めており、現状では推進体制、制度内容の構築を行っており、来年度から制度開始予定である。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

2024年の時点では、まだ事業の構築段階であるため、実際に事業の実施に入る2025年からKPIの達成を目指していく。

- 指標1:「新たな官民事業への仕組みの構築」達成度が25%未満となった要因としては、本件は今年度から議論を開始したばかりであり、今後は専門人材と相談し、理想形を追求して実施する予定である。
- 指標2:「サテライトオフィス・ワーキングスペースの設置」達成度が25%未満となった要因としては、本年立ち上がった一般社団法人が中心となって取り進める予定である。まずは拠点となる場所を整備し、積極的に誘致したい考えである。
- 指標3:「SDGsを絡めた新たな地域商品やサービス等に対する認定制度の構築」達成度が25%未満となった要因としては、現在企業のSDGs登録制度の構築に向けて検討している。新たに制度を設計する必要があるため、今後協議会で協議していく予定である。
- 指標5:「コンパクト・プラス・ネットワークの形成に関する計画づくり」達成度が25%未満となった要因としては、協議を始めたばかりであり、今後は町内の事業所の意向を調査しながら進める予定となっている。
- 指標8:「SDGs、脱炭素等の普及啓発活動」達成度が25%未満となった要因としては、8月下旬にSDGs学習看板を本別公園内に設置したばかりであるため、今後少しずつ参加者が増える見込みである。まずは町内に周知を図り、取り組み人数を増やしつつ環境学習の定着化を目指す。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

- ・小規模自治体の弱点を解消すべく、「リブランディング」というキーワードの下に、本別町ブランド認証制度をはじめとして、町の活動の発信に務めている。「リブランディング」の取組が、SDGsの活動として一層具体化し、地域経済の活性化に貢献することが期待される。
- ・官民連携のための様々な仕組みは作られつつあると思われるが、今後は、指標（4）2, 3にみられるような新たな事業の創出や高付加価値商品の開発など、具体的な形にしていくことが求められる。